

公共交通機関のバリアフリー整備ガイドラインの見直しについて(令和元年10月)

概要

- 公共交通機関におけるバリアフリー整備に関する基準等については、内容の見直しのため、平成28年度及び29年度に検討会を設置し、平成30年3月に公共交通移動等円滑化基準(※1)及びバリアフリー整備ガイドライン(※2)を改正したところであるが、①「鉄道駅における単独乗降が可能なプラットホームと車両乗降口の段差・隙間」、②「ウェブアクセシビリティの確保」、③「触知案内図に相当・代替する措置」については、今後の検討すべき課題とされた。
- 今般、基準等検討会(※3)において、見直しのための検討を行い、①及び②に関する検討についてとりまとめたため、バリアフリー整備ガイドラインを改訂する。

※1 公共交通移動等円滑化基準: 移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令

※2 バリアフリー整備ガイドライン: 公共交通機関の旅客施設・車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン

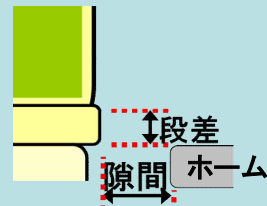
※3 基準等検討会: 移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討会

バリアフリー整備ガイドラインの主な見直しについて

①鉄道駅における単独乗降が可能なプラットホームと車両の間の段差・隙間について

見直し前

- 軌道がコンクリート軌道であるなど、一定の場合に該当するプラットホームは、車椅子使用者が単独で乗降しやすいように段差、隙間を縮小することを標準化



見直しの内容

- 検討会(※4)の報告書に基づき、**段差・隙間の目安値を明記**
- プラットホームの形状や軌道構造に応じて、**段差、隙間を縮小することを推進**
- 更に、コンクリート軌道の場合、プラットホームの直線部においては、1以上の乗降口で段差、隙間を縮小することを標準化
- 車椅子使用者が単独で乗降しやすい乗降口について**情報提供を行うことを標準化**

※4 鉄道駅におけるプラットホームと車両乗降口の段差・隙間に関する検討会

②ウェブアクセシビリティの確保について

- ウェブサイトによる情報提供については、情報提供手段の考え方として、アクセシビリティに関するJIS8341-3等に準拠する等対応が必要となる旨を記載

- 公共交通事業者等が運営するウェブサイトについて、日本産業規格(JISX8341-3)に基づき**ウェブアクセシビリティを確保することを標準化**